

資料

産・官・学・民が協働し環境に取り組む地域住民のエンパワーメントに関する研究

—宇部方式を可能にした活動— (第1報)

池田澄子¹⁾ 米田純子¹⁾ 滝川洋子²⁾ 林志保³⁾

¹⁾ 宇部フロンティア大学 ²⁾ 宇部市健康福祉部 ³⁾ 香川県建設国民保険組合

キーワード: 宇部方式 環境 エンパワーメント 協働 コミュニティ

I はじめに

地域保健活動は、高齢者に対する保健・福祉、子育て支援、働き盛りや学童の生活習慣改善対策など国から示される政策に右往左往する現状にある。これらの問題はコミュニティの生活そのものに根ざしており、解決を目指すには住民自らの自覚と行動によるところが大きい。国はヘルスプロモーションの活動理念として住民との協働を政策として打ち出している。

住民と協働する取り組みは、母子保健計画や健康日本21保健計画策定において住民の参画に取り組んだ市町村も多くあり、その後の事業を住民と協働して進めている自治体は多い。しかし、地方の過疎化・高齢化は加速度的に進行し、人々の住む街はゴーストタウン化し、経済活動を活性化するためのまちづくりや地域おこしに取り組んでいるが、成功している地域は少ない。健康な住民をつくることは人々の生活しているまちを活性化することでもある。自分自身の健康問題の解決は住民自らの自覚や行動に左右され、地域保健活動は住民との協働によるコミュニティづくりが重要課題となっている。

ごみ(廃棄物)は20世紀最大の負の遺産で、最終的には住民一人一人の自覚と行動が住環境の清潔を維持し、廃棄物処理にかかる費用の最少化につながる。

宇部地域は宇部方式(産・官・学・民の協働)による環境への取り組みで、国連環境計画(UNEP)のグローバル500賞を受賞し、受賞後10年を迎えた今年、記念事業として「環境首都」(環境NGO審査)の称号取得に挑戦している。

宇部市を歩くと、清潔感にあふれた地域が多い。また、資源ごみの収集日には集荷場所に大挙して集まり、分別にいそんでいる人々の姿があちこちに見受けられる(写真1)。このように、今後の地域保健活動では地域力・住民力の能力の開発形成が成功の鍵を握っている。

写真1 会員活動 —ゴミ分別収集—



宇部環境衛生連合会、宇部環境衛生連合会50周年記念誌、P183

本研究は地域の環境美化に取り組んでいる人々の活動を通して獲得されたエンパワーメントについて明らかにするためのエンパワーメント評価尺度を開発し、地域力・住民力の能力開発形成に資することを旨としたものである。

本資料は第1段階として、環境衛生の組織活動に参加する人々の背景となっている宇部方式(産・官・学・民)のこれまでの活動について、組織やリーダーに焦点を当て、住みやすい環境づくりを成功に導いたものを明らかにし、今後目指す住民のエンパワーメントの調査対象とする地域や住民の選定、調査項目作成などの基礎資料を作成することを目的とする。

II 方法

宇部市の環境活動経過に関する文献^{1)~12)}をもとに、組織やリーダー的働きを担った人物に焦点を当て、住みやすい環境づくりを成功に導いた要因を明らかにする。

III 宇部市の成り立ち

1989(明治22)年に宇部村が誕生し、1921(大正10)年に宇部市となった。宇部市では約300年前に石炭が

発見され石炭鉱業が起り、その石炭を原料や燃料として工業が興った。その後、時代とともにセメント、肥料、ソーダ、ラクタム・石灰・チタンなど化学工業へと発展し栄えてきた。工業の発展に伴う降ばいや大気汚染が起り、昭和25-6年頃の降ばいじん量は、市街地で平均50-60トン(トン/km²/月)と世界1-2位の公害都市となった¹³⁾。上田芳江はこのまちを形づくった人的資源について2つの時代を紹介している。この町は毛利藩永代家老の采領地であった。封建最後の領主福原越後は幕末に京都蛤門事変の責任者として自刃した。3家老の死をもって危機を脱した毛利藩は明治維新後、防長2州から多くの人材を中央政府に輩出したが、朝譴をこうむった領主を持つ宇部人には中央進出の機会がなかった。新時代から疎外されたことで、人材の流出を防いだこと、自立の精神を植え付けられた¹⁴⁾。また、終戦とともに外地からの引揚者や工業都市に職を求めて移住してきた人々は、宇部の多くを占める炭鉱労働者に加え、教育関係者、新聞記者、銀行員など様々な職業を経験していた幅広い人材を受け入れたという結果になった。宇部は明治維新のときには人材の流出を防ぎ、戦後はたくさんの人材を迎え入れたことで大きい利を得たと述べている¹⁵⁾。

現在の宇部市は面積289,69km²、人口179,241人、主要工場47である(平成19年4月)。

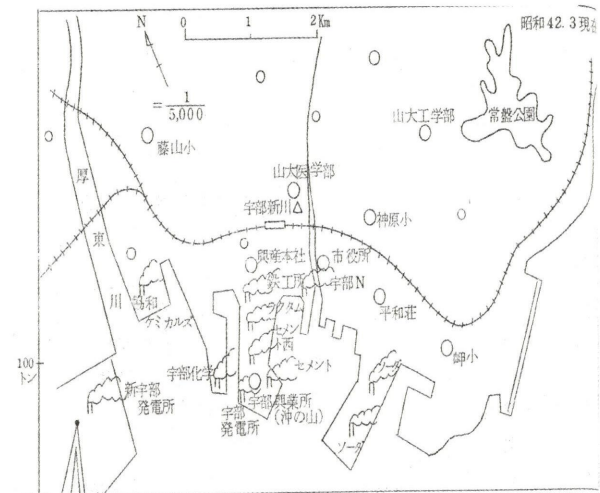
IV 公害からまちをまもる活動

1 環境保全対策(表1)

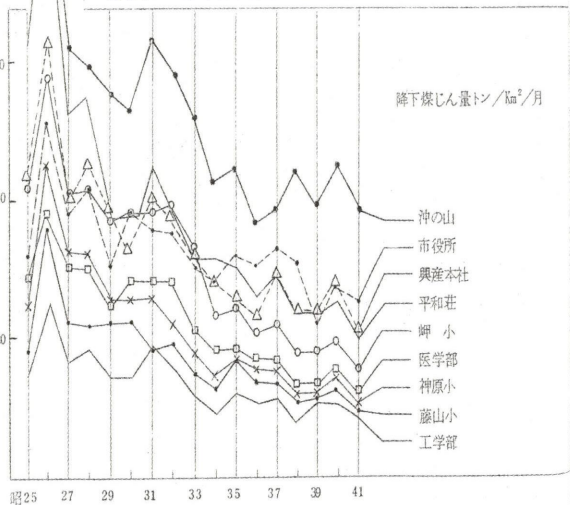
灰が降る町の降ばいに対する市民の抵抗は昭和11年頃から表面に現われていた。市民からは「灰を降らせるのをやめてくれ!」という悲鳴の声と、「灰が降るほど金が降るのだから我慢しろ!」と怒鳴る声がまじっていたといわれる。「洗濯物が干せない」「家や店の中がざらざらする」「ワイシャツが1日で黒くなる」という日常生活に加え、降り積もった灰が風や通行するトラックで舞い上がり、「歩行者は目を開けて歩けない」という二重の被害を受けており、1949(昭和24)年に東部地区住民が降ばい被害に対する住民大会を開いた記録が残されている。その声に押されたように市議矢野善一が動議を出し、同年10月に降ばい対策委員会が設置された。12月に山口県立医学専門学校(現山口大学)に助教授として赴任した野瀬善勝は満州撫順炭鉱の産業医としての功績で知られており、西田文次市長はすぐに調査を依頼し、降ばいじん量の測定が開始された。1950(昭和25)年ばいじん対策委員会に改称、ばいじん対策委員会条例が制定された。委員会は市長(委員長)、助役(副委員長)、市議4名、関係工場主4名、学識者2名、市部課長2名(委員12名)の計14名である。公権力に頼らず、科学的データに基

づき自治体・企業・住民・学者が話し合う宇部方式といわれる組織がつくられた¹⁶⁾。科学的データの具備すべき条件として①事業場に集塵装置を置く②散水自動車を購入する③市街地の緑化を図ることなど3カ条が市議会で満場一致で可決された。工業の発展とともに公害となる物質は変化し、1959(昭和34)年にばいじん対策委員会技術部会が発足する。1960(昭和35)年に宇部市大気汚染対策委員会に改称された。集塵装置の整備に伴い降ばい量は減少した(図1)が、溶解成分である亜硫酸ガス対策が問題となる。1970(昭和45)年は水質汚濁防止を含めた公害対策審議会に発展し、市長の諮問機関となったこの間、測定装置や集塵装置に投入された設備費は20億円にのぼった¹⁷⁾。今回、これらの費用のうち市の負担については明らかに出来なかった。数値目標設定は国のばい煙規制法(1962年)の参考にされた。公害対策は1976(昭和51)年に第1次公害対策計画が策定され、5年毎の見直しにより現在まで継続されている。

図1 宇部市における測定計器設置位置及集じん装置工場位置図



第8表 宇部市における 昭和25-41年間の測定カ所別降下煤じん量の年次推移



宇部市・建設局・公園緑地課・宇部市緑化運動推進委員会; 街路樹, PP26.

市機構はばいじん対策係→大気汚染係→公害係、公害対策室新設→公害課、環境部新設、公害対策課新設→生活環境課と改組・拡充がなされている。2002（平成14）年には地球温暖化対策室が設置された。環境保全条例、環境基本法の制定や環境基本計画の策定がさ

れ、公害対策審議会は1994（平成6）年に環境審議会（委員32人）に改編され、時代に要請される新しい委員会が組織されているが基本的な産・官・学・民の構成は維持されている。

表1 宇部市環境保全対策と緑化活動の推移

環境保全対策	年次	緑化活動（昭和45年まで）
降ばい対策委員会発足	昭和24年	
降下ばいじん計の設置	昭和25年	公園係配置
ばいじん対策委員会委員会に改編	昭和26年 昭和28年 昭和29年 昭和30年 昭和31年	緑化開始 常盤通り—沖之山線・平和通等 企業散水車寄附(企業) 公園係新設 花いっぱい運動おこる(市民) 常盤公園開発基本計画立案
ばいじん対策委員会技術部会発足	昭和34年	
大気汚染対策委員会に改編	昭和35年	
大気汚染対策係新設	昭和36年	彫刻運動おこる(市民)
ばい煙の排出、規制等に関する法律制定	昭和37年	市民の森運動おこる(市民)
第5回大気汚染全国協議会開催	昭和39年	香りの森運動おこる(市民)
公害対策基本法の制定	昭和42年	明治100年記念造園(市民)
公害対策室新設	昭和44年	鈴虫いっぱい運動(市民)
公害課改組 公害対策審議会に改編	昭和45年	
公害測定車購入	昭和46年	
環境部新設	昭和50年	
公害防止計画・環境保全条例制定	昭和51年	
公害対策課新設	昭和53年	
第2次公害防止計画	昭和56年	
第3次公害防止計画	昭和61年	
第4次公害防止計画	平成 3年	
環境基本法制定	平成 5年	
環境審議会の改編(委員32人)	平成 6年	
第5次公害防止計画	平成 7年	
生活環境課へ課名変更 グローバル500賞受賞	平成 9年	
環境基本計画策定	平成10年	
第6次公害防止計画	平成12年	
地球温暖化対策係設置	平成14年	
環境保全条例の改正	平成17年	

註 宇部市の環境(平成18年度刊)pp 12-18 H18年11月

2 大学人—野瀬善勝の働き

上田芳江は若き日の野瀬との出会いを以下のように述べている。上田がPTAで子供の教育は情操、情操と主張していると文化部長に選ばれた。一方、「まず子供に体力づくりを」と主張していた父親がおり、保健体育部長に選ばれた。その人が若き日の野瀬善勝博士であった。野瀬は英語の教師である上田の夫を訪問し、宇部市の降下ばいじんに関する研究を英文でまとめたので文法や用語を見て欲しいとのことであった。昭和23年1年間に測定した灰の量は5トン積みトラック12台分あり、世界の工業都市36の中で第1位であると聞いてただ呆れるばかりだった¹⁹⁾。野瀬は前述のように

宇部市長より委嘱を受け、事業所における燃料、石炭の種類、品質、使用量、燃焼方法、ボイラーの種類、集塵装置の有無など主として発生源に関する予備調査を行い、1950(昭和25)年5月から市内10か所の降下ばいじん計を設置して降下ばいじん量の測定を開始した¹⁹⁾。野瀬は宇部方式を「創世期」「抵抗期」「順応期」「拡大期」の4段階に分けて紹介している。この調査を始めた頃を「創世期」、企業の抵抗が著しくなった1951(昭和26)年ばいじん対策委員会が設置されて間もなく「抵抗期」が来た。会議は野瀬不在日に開催されたり、予算削減があり、1952(昭和27)年には半減、1953-55(昭和28-30)年は打ち切りとなった。世界一

のばいじん都市と公表した頃はさらに険悪なムードが広がり 10 か所の測定装置のうち 8 か所が破壊された。脅迫や尾行など身の危険を感じることもあった。野瀬を陰で支えたのはタクシー運転手や一般市民であった。降下ばいじん量は毎月新聞紙上で公表され、トラコーマや肺炎など健康被害との関連性も知らされるようになると、徐々に世論が高まった。1955 (昭和 30) 年には東部地区住民 200 人が参加した降下ばいじん追放区民大会を開いた²⁰⁾。

3 中安閑一の企業理念

1953 (昭和 28) 年宇部興産副社長であった中安は欧米視察で米ピッパークが美しくよみがえったのに感銘を受けた。「ダストイズマネー」の言葉を持ち帰ったのもこの時とされる。ばいじん対策が企業の利益になることを説き、強力な指導力で社内の意識改革を行なった。集塵機の開発研究にも取り組み、宇部炭から生じるダストを活用したポゾランドセメント開発は大ヒット商品になり、文字通り金の卵を産んだ。中安は高台にある自宅から朝一番煙突の煙が見えるとすぐに会社に電話を入れ、担当者を叱りつけたという逸話が残されている。1957 (昭和 32) 年国内で最初にばいじん対策の数値目標が設定されたのも中安の提案であった。降下ばいじん量は 1951 (昭和 26) 年をピークに激減していった (図 1)²¹⁾。今年創立 110 周年を迎えた宇部興産は 1897 (明治 29) 年匿名組合沖ノ山炭鉱として創業した。創業者渡辺祐作は「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」の理念を基に石炭から、器械、セメント、化学と文字通り企業を育てた。市民の憩いの場になっている常盤公園は私有地を買い上げ、市に寄贈した。また、国の重要文化財に指定された渡辺翁記念会館は没後遺徳をしのび企業グループが建設し、市に寄贈した²²⁾。企業が生む利益を町に還元し、地域とともに歩むことが社事となっている。これらの企業理念は中安の強力なリーダーシップにも伺える。

4 公害から町を守る緑化運動 (表 1)

1) 街路樹と公園づくり—市長と山崎盛司

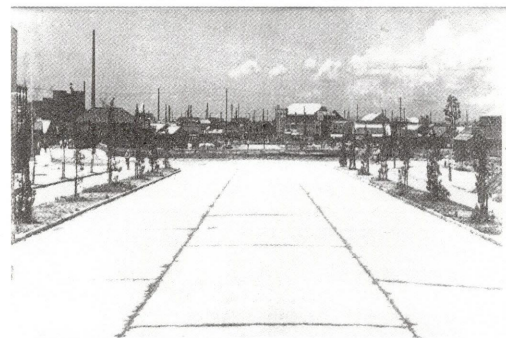
西田文次市長は市の中心部を東西に貫く幅 50m (800m 延長) と幅 26m (1.4km 延長) の幹線道路を置き、宇部港に面した海岸地域を工業地域、幹線道路沿いを商業地域、JR 線以北を住宅地域とする戦災復興都市計画を議会に提案した。米軍政部に呼び出されるなどの困難を乗り越え、問題となった幹線道路を国の直轄事業として認可を受け、総工費 1 億 1 千万円で工事が始まった。

緑化はこの道路の街路樹の植栽から始まっている。それを担当したのは建設省に推薦され千葉から赴任した山崎盛司であった。山崎は当時常盤公園の設計を担当していた我が国造園会の権威者である折下吉延博士

の教え「夢は大きく、仕事は着実に」を体現した。

昭和 35 年建設省が出した日本の国土建設ビジョン「国土建設の基本構想」を道標に取り組みだすと述懐している²³⁾。樹木は工場地帯、海岸に近い、埋め立て土壌であるなど樹木にとって劣悪な条件であることを考慮しヤナギ、フェニックス、カイヅカイブキなどが選ばれた。植栽は苗作りから始められ、トラック 1 台分の土とともに 1 本 1 本植栽されたが、その夜のうちに反対する住民に引き抜かれ無残な姿となった。何度も繰り返される妨害に苦勞したが、少しずつ市民の中から協力する機運が生まれた。緑化は常盤公園をはじめ市内の公園や河川へと広がり、1 人あたり公園面積や樹木数は国内有数のものになった。10 年目を迎えて、緑化事業の原動力となった行政や市民の支援などを図 2 のように表現している。1962 (昭和 37) 年には常盤公園の管理に知的障害児を採用するなど障害者に雇用の道を開いている。山崎はうっそうと茂る街路樹 (写真 2) との 20 年を振り返って、折下博士は知識を、上田芳江は手段方法を、星出市長は仕事をさせてくれた。市長は「本気で一生懸命やっているのだ。緑化のことはあれにまかせとけ。」と本気で働く若者のうしろだてとなり、温かく見守り、失敗の責任や市民からの苦情を一手に引き受けてくれた。このような立派な市長のもとで奮い立たない若者はいない²⁴⁾。そして、緑化について「いろんな開発は各都市で行われ、自然破壊が行われているが、一時的に繁栄できても人間は生きながらえることはできない、草木の緑は人間を含めた動物や生物が生きるためのいろいろな働きをしてくれる」と述懐している²⁵⁾。

写真2 昭和27年 常盤通り

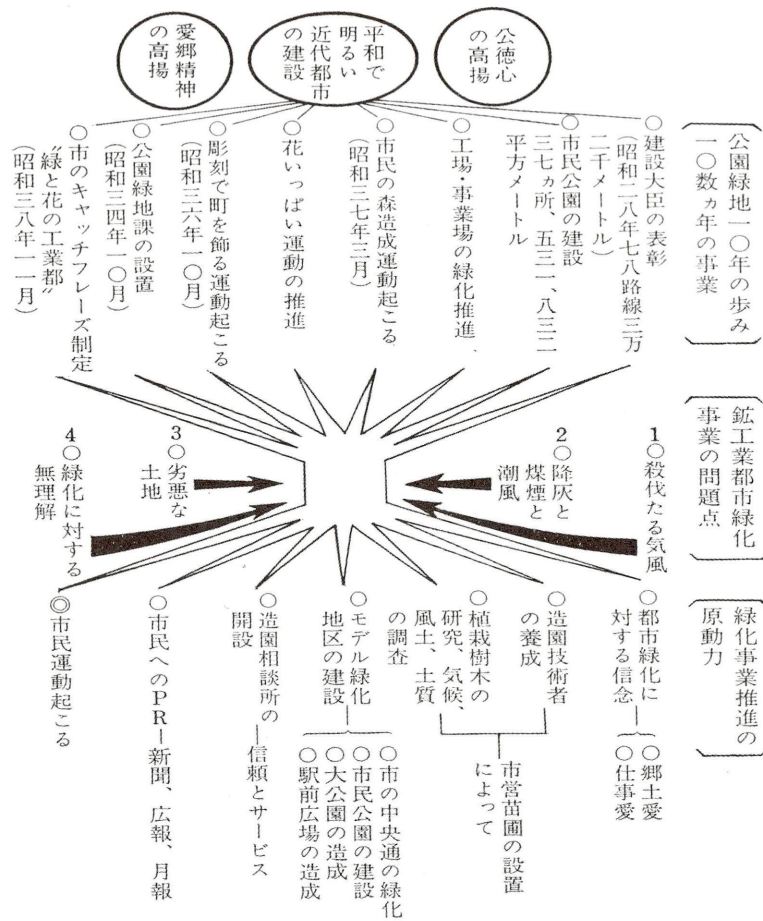


昭和46年 松山通り



上田芳江他: 緑で公害から町がよみがえるまで。PP139。

図2 宇部市の公園緑地10年の歩み（緑化事業の原動力と問題点）



上田芳江他；緑で公害から町がよみがえるまで，PP139.

2) 花いっぱい運動

一上田芳江と女性問題対策審議会委員たち一

終戦の年に親子4人で故郷に居を移した上田芳江は焼け野が原で素人百姓をしながら子育てをしていた。PTAの文化部長、公選の教育委員など活動を通して社会に目を向けるようになった。1953(昭和28)年には市長の諮問機関である女性問題対策審議会の会長となった。宇部市で市民運動という名で行動した企画立案はすべてこの会がしたと述べている。非行少年や暴力団抗争など殺伐としたものがあつた。子供たちに情操豊かな環境をつくらうという情熱は、1957(昭和32)年空地に花を植えようから始まる花いっぱい運動を展開することになった。女性問題対策審議会委員が活動の母体になり、山崎と協働しながら活動を推進した。花いっぱい運動は2つの新聞で市民に知らされた。1959(昭和34)年には第1回花壇コンクールが開催された(写真3)。

その年47歳の星出市長が誕生した。星出は外地から引揚者で、この町に移住し、30歳代で総務部長になり、2代の市長の助役を3期務めた。「文化の薫り高い豊かな町づくり」「青少年を健全に育てるための良い環境をつくる」ことを公約した。市政に対する期待が高まっ

た。待望の婦人少年室が設置されたのも一歩前進であつた。活動は1961(昭和36)年彫刻運動、1962(昭和37)年市民の森運動、1964(昭和39)年香りの森運動、町に緑を植えよう風船募金活動、1969(昭和44)年鈴虫運動と住みやすい町づくりに挑戦している。上田は20年の活動を振り返って、市民は政治の庇護を受けるものではなく、政治を動かすものであり、地方自治とはこうした市民のエネルギーによって動く行政であると述べている²⁵⁾。

写真3 平成17年花壇コンクール(宇部市最優秀賞)



宇部環境衛生連合会：宇部環境衛生連合会50周年記念誌、PP61.

V ごみ（表2）

1 市の取り組み

ごみ収集は昭和7年から始まっている。昭和30年代後半には埋め立てが開始され、ゴミ処理の中心的方法として場所を変えながら現在に至っている。廃棄物等に関する条例制定など法的規制を行いながら、焼却工場の建設、リサイクルプラザの建設など施設の整備が行われている。廃棄物処理技術の進化とともに、分別など収集方法も多様となっている。それらに対する住民への周知とともに、現在ではごみ減量化の中心となる企業への協力指導などの活動が行われ、ごみ対策では行政が主導的役割を担っている。

2 住民の組織活動—宇部市環境衛生連合会

昭和28年県保健所および市衛生課のきもいりで、O地区で始まった「蚊とハエのない生活実践」の組織活動は市内各地区に活動が広がった。昭和30年頃より、連合会結成の機運が高まり、昭和31年2月宇部市衛生自治会連合会の結成されている。その後、名称変更が行われ、現在の宇部市環境衛生連合会（以下、連合会と略す）として活動している。

連合会は昭和43年全校区16支部で結成され、昭和61年には18支部(自治会数593, 加入人口推定166,600人)、町村合併により平成17年24支部(自治会数763, 加入推定人口170,100人)となり現在に至っている。加入推定人口は住民の95%と積算されている。

活動は「蚊とハエのない生活実践」による尿やゴミの衛生的処理や発生源をなくすなど伝染病予防や環境美化活動からスタートした。雑草の除去、河川や海岸の清掃(写真4)、空き缶回収運動(写真5・図3)などの実践活動や、ごみ・空き缶持ち帰り運動など地域住民への啓発活動などが行われている。

写真4 会員活動—海岸活動—



宇部環境衛生連合会；宇部環境衛生連合会50周年記念誌、PP61。

環境美化活動は時代や地域のニーズにより多様であるが、それぞれの地域で取り組まれている活動は地元新聞で紹介され市民への啓発となっている。環境の美化状況や活動は地域により温度差がみられる(連合会職員談)。

連合会は平成17年2月現在、会長と23人の役員で構成され、24の支部長、766の自治会衛生部長で運営されている。会費は1世帯当たり年間30円である。連合会は実践活動研修会、指導者研修会、先進地研修会、支部研修会など会員の教育に努めている。

連合会は昭和44年環境衛生改善向上の組織活動の模範としての厚生大臣表彰を受けた。また地区や個人に対して、厚生大臣、全衛連、知事、県衛生連、市長、会長などによる表彰がされており、地区1,301地区、個人1,153人が表彰されている(平成17年現在)。

写真5 会員活動—空き缶回収—



宇部環境衛生連合会；宇部環境衛生連合会50周年記念誌、PP66。

図3 空き缶、空きびん回収数並びに参加人数

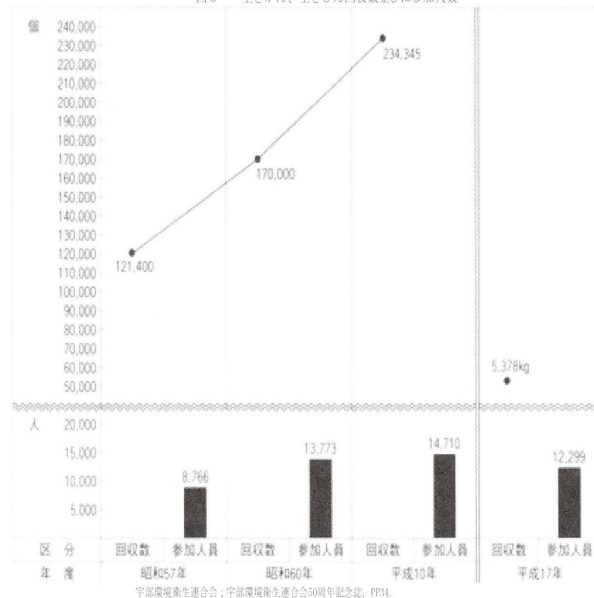


表2 宇部市のごみ行政と環境衛生連合会50年の歩み

宇部市行政の動き	年次	環境衛生連合会の活動
ごみ収集開始	昭和7年	
ごみ埋め立て開始	昭和30年	
	昭和31年	蚊とハエのいない生活実践活動・16支部
	昭和35年	5周年記念大会
芝中埋め立て開始	昭和37年	宇部市環境衛生連合会と改名
	昭和39年	山口県環境衛生大会引き受け開催
	昭和43年	全校区に支部結成完了
	昭和44年	地区組織活動に厚生大臣表彰
廃棄物処理及び清掃に関する条例制定	昭和44年	
廃棄物処理及び清掃に関する条例制定	昭和47年	
ゴミの分別収集・無料化	昭和48年	
	昭和49年	総合福祉会館建設資金寄附
焼却工場建設		
(生ゴミ週2回、荒ゴミ月1回)	昭和50年	20周年記念式典
生ゴミ週3回 袋収集	昭和54年	
	昭和59年	環境推進委員設置
	昭和60年	30周年記念式典
亀浦埋め立てゴミ搬入開始	昭和61年	
焼却工場増設 牛乳パック拠点回収	平成4年	
宇部市リサイクルプラザ完成	平成7年	
ゴミ減量等推進協議会設置	平成8年	
推進委員委嘱		
ペットボトル回収	平成9年	
食品トレーの拠点回収	平成10年	
亀浦埋め立て終了・東見初開始	平成11年	
容器リサイクル法完全施行	平成12年	
電気式生ゴミ処理機購入費補助制度開始		
事業系一般廃棄物減量化に関する要綱	平成13年	
週3回もやせるゴミ指定袋制導入	平成14年	
	平成16年	町村合併により24支部となる
ポイ捨て条例改定	平成17年	創立50周年式典挙行

註 宇部市環境衛生連合会50年のあゆみP25-26 H18年11月

3 市民活動ハンドブックからみた市民たち (表3)

宇部市市民生活課の発行する市民活動ハンドブックは15分野について、設立趣旨、活動内容、設立年、連絡方法などが記載されている。これらの市民活動を市は

ハンドブックとしてまとめ市民へ情報提供を行っている。福祉やまちづくり、学芸がグループ結成の歴史が古くグループ数も多い。近年では子どもの分野が急増している。子育て支援のニーズが高いのであろう。

表3 宇部市市民活動の現状

	~1955	1956~1965	1966~1975	1976~1985	1986~1995	1996~	計
健康	1		2	1	5	6	15
福祉	2	2	4	11	15	23	57
社会	2	1	3	1	3	3	13
まち		2	2	1	3	20	28
学芸	3	2	1	8	11	12	37
スポ						2	2
環境	1	1	3	3	5	8	21
救援			1			2	3
人権					1	1	2
平和				1			1
国際	2			1	8	5	16
男女				2		3	5
子ども		2	5	3	10	21	41
支援					1	2	3
その他		1				1	2
計	11	11	21	32	62	109	246

宇部市市民生活課市民活動課；宇部市市民活動ハンドブック 2004

VI 青い空と緑と美しい水を守ったもの(若干の考察)

宇部人の精神風土

明治維新後、防長2州の若者たちが中央政府で活躍する中で、体制から取り残されたかに見えた人たちが自立の精神を持ち、地場(石炭)産業を興し経済的基盤を築いた。匿名組合により結束を固めて自立し、「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」という企業理念は幕藩時代からこの地で育てられた人々の根底にある生き方のように感じられた。戦後40年市民として、リーダーとしてこの町に存在し、共に歩み、時代や変化に生きたことを示していた。宇部方式で、企業のトップとして役割を果たした中安の姿勢こそ受け継がれた宇部魂なのかもしれない。

首長たち

市民が語る市長の姿 国に先駆けて戦災復興計画プロジェクトを指揮した西田文次は防災道路の規模に米軍政部が空港滑走路との疑いを持ち詰問を受けたほどの計画を立てた人物であった。いち早く国の認可を取り事業に着手した。先見性や実行力のある首長であったようだ。住民の声を議会とともに施策化した降ばい対策にも強いリーダーシップを発揮した。

第2は星出であった。他所から移住してきた星出は市の職員として奉職し、若くして要職に就いたのち47歳で市長となった。戦後の復興期から遠く、住みやすいまちづくりは文化の香りや、青少年の健全な育成という質への転換でもある公約を掲げた。上田は星出を理想のまちづくりの旗手として期待できると語っている。緑化を担当した山崎も仕事を奮い立ってやりたくなる様な市長だったと述べている。目標を見せ、それに向かって働く者に自己実現がある環境をつくれることも組織が活性化する条件であろう。それはリーダー自身の人格に負うところが大きいとも言える。そのような力量のある首長を選挙できる人材がこの地にあったことは幸せなことである。それは上田が語っていたことでもあった。

宇部方式

住民の声からスタートし、加害者の立場である企業、被害者である住民、科学的な根拠が出せる学者、施策化のカギを握る市民を代表する市会議員、そして行政でつくられた組織は血が通って初めて機能する。野瀬が「創成期」の蜜月から、重苦しく長い「抵抗期」を経て、合意が形成された「順応期」、空がきれいになった「拡大期」と命名したようにこの活動がいかに困難であったかを示している。これを可能にしたのは、科学的データを示し共通の理解が得られるよう努力した

こと、当事者である企業の発想の転換があったこと、公害を負の遺産ではなく「ダストイズマネー」のようなプラス思考があり、それが実現できる技術を開発したこと、市民たちにデータを開示しともに住みよい環境づくりを目指すような啓発活動をしたこと、地元メディアがその活動を支援したこと、企業も学者も研究により新しい技術開発に努力し成果を上げたことなどに数々の挫折を乗り越えた要因があったと考える。それぞれの人が役割を果たすためにがむしゃらに働いたことが原動力になり、目標に向かって、がむしゃらに働くことに自己実現がある、エネルギーを得られる組織であったともいえる。

市民活動

花いっぱい運動から始まった市民活動を当事者の目を通して追った。子供が豊かに育っていく情操豊かな環境を願う母親の強い信念を持ち続けたこと、まちを花いっばいにしようという仲間が多く集まったこと、この活動は植える前の準備や花が終わった後の始末など多くの労力を必要とするにもかかわらず多くの市民が賛同したのは花の美しさの魅力のみならず花壇コンクールにより成果を表彰し喜びを分かち合ったこと、活動を進めながら行政や専門家を巻き込んだこと、メディアを通して市民に広く広報したことなどが市民活動を活発にするノウハウがあったように思える。また、上田は緑化活動20年を振り返って、市民は政治の庇護を受けるものではなく、政治を動かすものであり、地方自治とはこうした市民のエネルギーによって動く行政であると述懐しているように市民の役割(自立した市民)をこのような認識で活動した。我々は離島で地域おこしをしてきた住民自主グループの活動をもとに組織活動が活性化し、継続する要因についての研究から、これらの活動は問題に気づいた人がいる、そのことを頑張って取り組む人がいる、活動の目標を示してくれ・賛同した会員の思いを受け止めてくれるリーダーがいる、そして活動を継続するエネルギーは行政の支援や見守りがあることなどが明らかになった²⁵⁾が多くの要因が共通している。宇部方式による活動は、住民が声を出し、首長が受け止め、議会が支援し、そして首長の政策を「夢は大きく、仕事は着実に」というがむしゃらな職員がいた。学者は科学的データを開示し問題を見える形で提示するとともに技術開発に貢献している。公害の元凶である企業のリーダーは「ダストイズマネー」に代表されるように進化する時代に柔軟に発想の転換、技術開発に取り組むなど強力な指導力を発揮している。そして何よりも大きく育った樹木、青い空、きれいな水、文字通り「ダストイズマネー」となった製品開発など目に見える成果こそ組織を生き

生き成長させたと考える。花いっぱいにして豊かな環境をつくろうと頑張った住民自らの活動が生まれ、そして、黙々と花の世話をし、木枯らしに舞うイチョウの落ち葉を黙々と掃く人々の姿に見られる風景こそ、真の意味の協働の姿といえる。

V おわりに

宇部方式は地球温暖化という新しい課題に挑戦しながら、環境首都称号取得に挑戦している。これまで乗り越えてきたよりもさらに高いハードルが待っている。

われわれが研究の対象としたい連合会の活動者たちは、宇部人気質の残る古い地域から新興住宅地域など価値の多様化したコミュニティである。果たしてどのような価値意識が形成されているのだろうか興味深い。

行政機関から出された資料ではなく、個人や、民間の立場でまとめられた著作物、新聞の連載などから宇部方式による環境への取り組みを概観した。そのことで、宇部人の精神風土に圧倒された。これを、もう一つの真実と受け止めたい。「人は生き続けることはできないが、草木の緑は営々と生物を生かし続ける」と山崎が述懐したとおり、この風景を形づくった多くの人々はもうこの地には居られない。本研究に組みこまれた日常は豊かさに満ちており、先人たちの努力に感謝したい。

VII 引用・参考文献

- 1 上田芳江他；緑で公害からまちがよみがえるまで
—宇部市緑化20年の記録—カンデラ書館 1971
- 2 宇部市緑化運動推進委員会他；街路樹 1968
- 3 宇部市；宇部緑化のあゆみ 1978
- 4 宇部市環境衛生連合会；50周年記念誌 50 t h
2006
- 5 宇部市環境部；宇部市の環境保健 2006年度刊
- 6 宇部市；市政要覧 2007
- 7 宇部日報新聞社；環境首都への道 第1章栄光の足跡
1~8 2007.6.4~6.12
- 8 宇部日報新聞社；共存同栄 2007.6.1
- 9 野瀬善勝；山口県における宇部方式の回顧と展望
—公衆衛生学者の役割—
第25回 大気汚染学会 PP67-82 1996
- 10 清水保夫；地域社会と企業の役割
第25回 大気汚染学会 PP85-92 1996
- 11 野瀬善勝；エコロジカルな地域づくり 近代文芸社
1996
- 12 宇部興産刊；中安閑一傳 宇部興産刊 1984
- 13 前掲書2) pp5-6
- 14 前掲書1) pp5-6
- 15 前掲書1) pp11
- 16 前掲書6) 3 2007,5,6
- 17 前掲書1) pp117-120
- 18 前掲書2) pp18
- 19 前掲書2) pp17
- 20 前掲書6) 4 2007,6,1
- 21 前掲書6) 7 2007,6,1
- 22 前掲書1) pp114
- 23 前掲書1) pp126
- 24 前掲書1) pp226
- 25 林志保ほか；住民主体の地域づくりと協働する行政のあり方
—住民自主グループのエンパワーメントの分析から—
香川医科大学看護学雑誌 第7巻第1号 PP145-154
2003
- 26 下山田鮎美他；コミュニティエンパワーメントの促進要因に関する研究
—町民ボランティア運動の展開過程から— 日本健康
教育学会誌9巻 pp200-201 2001

